

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(1)	地域間交流の促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	475	沖縄離島体験交流促進事業	離島振興 計画記載頁	126
対応する 主な課題	<p>◎沖縄21世紀ビジョンにおいては、離島地域の住民負担を『沖縄の心である「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していく』と謳っているが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にある。</p> <p>◎これまで県においては、離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,900人 派遣児童生徒 数					→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	179,314	179,307	希望する学校、児童生徒数が大幅に増えているため、派遣生徒数を拡大し、沖縄本島の児童生徒3,457人を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成26年度3,457人へと拡大し、沖縄本島の児童生徒を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。			派遣児童生徒数 3,457人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>平成26年度は沖縄本島内の51校116クラス3,457人(48小学校109クラス3,252人、3中学校7クラス205人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、自然を間近に感じる体験や離島特有の密接な人間関係とのふれあいを通じて、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。</p> <p>また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。</p> <p>修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>平成26年度は沖縄本島内の51校116クラス3,457人(48小学校109クラス3,252人、3中学校7クラス205人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、自然を間近に感じる体験や離島特有の密接な人間関係とのふれあいを通じて、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことによって、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。</p> <p>また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。</p> <p>修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	193,824	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童を離島に派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの派遣によって事業効果が認知されたことにより、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から、平成26年度の67校(4,743人)と大幅に増えたことから、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成26年度3,457人へと拡大した。
そのことにより、平成24年度と比較して1,553人多くの児童生徒を離島へ派遣し、離島の重要性、魅力等を認識させることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	8,439人 (24-26年度)	約1万人	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度以降、沖縄本島内の延べ119校275クラス8,439人の児童生徒を18離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島の児童生徒との交流を行った。 平成27年度は、沖縄本島内の47校111クラス3,491人の児童(小学5年生)を19離島に派遣する予定であり、H28目標値を達成する見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・内部要因として、①児童生徒の受入には地元の理解を得る必要があることや、離島毎の受入体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。
・また、外部環境として、②当事業の認知度が向上したことにより、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成27年度の75校(5,310人)と大幅に増えているが、平成27年度の派遣予定校(児童数)は47校(3,491人)と、全ての応募者を受け入れる事ができない状況となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・(1)-①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果を説明し、地元の核になるコーディネーターを育成する必要がある。
・(1)-②について、平成27年度には受入先を前年度の16市町村18離島から17市町村19離島へと増大するものの、受入先が応募校(応募数)の大幅な増加に対応するには限界があるため、受入先が対応できる範囲内で体験プログラムの充実等を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・3-(2)-①について、受入体制が整っていない離島に対し、適宜、事業目的や効果の説明を行う。また、地元の核になるコーディネーターを育成するためコーディネートの資質のあるリーダーを選定し、異なる取り組みをしている離島を視察してもらうことによって、島の良さや特徴に気づいてもらい、島特有の体験プログラム作りを行っていく。
・3-(3)-②について、簡易宿所の許可取得による民泊の推進、体験プログラムの更新やガイドの養成などに取り組み、体験交流の質の向上を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(1)	地域間交流の促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	476	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	離島振興 計画記載頁	126
対応する 主な課題	<p>◎沖縄21世紀ビジョンにおいては、離島地域の住民負担を『沖縄の心である「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していく』と謳っているが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にある。</p> <p>◎これまで県においては、離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		12基 案内標識の 設置				→	県
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	21,668 (8,428)	17,821 (8,394)	案内標示の充実強化のため、標識の修繕・更新を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
案内標示の修繕・更新を行った。			案内標識の設置・修繕 3基 (宮古島;3基)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	観光客を含めた道路利用者の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、観光客を含めた道路利用者の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	14,800 (3,800)	引き続き案内標示の充実強化のため、案内標識の修繕・更新および整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

案内標示の充実強化のため、標識の修繕・更新、事業の進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	観光立県として、道路案内標識が旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して事業を推進することで、成果指標の目標達成に寄与するものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・国土交通省から各地方公共団体へ平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)が通知されたが、一部の標識においては、ローマ字表記から英語による表示・表記に改善されていないものがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように国・県の道路管理者が一体となり、英語表記への改善を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。
・沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	477-1	建設産業の技術交流・技術協力	離島振興 計画記載頁	127
対応する 主な課題	<p>◎沖縄21世紀ビジョンにおいては、離島地域の住民負担を『沖縄の心である「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していく』と謳っているが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にある。</p> <p>◎これまで県においては、離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA沖縄との連携のもと海外研修生を受け入れ、技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係団体との調整	→	1人 受入人数	→		→	県 市町村 関係団体 JICA沖縄 大学等
	海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	土木建築部土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	JICA沖縄と連携し、「道路維持管理」の研修で途上国から12人受け入れ講義と現場視察の説明を実施した。現場視察では、宮古島市の現場などを視察箇所を設定した。	—
活動状況			活動実績値	
JICA沖縄との連携により受け入れた海外研修員数			受入人数:20人	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>JICA沖縄が実施する国別研修スリランカ国「モノレールの運営・維持管理」で8名の研修生を受け入れた。</p> <p>JICA沖縄「道路維持管理」研修で主に東南アジア等からの研修生12人に講義及び現場研修を実施した。現場視察では、宮古島市の現場などを視察箇所を設定した。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	H26に研修生を受け入れることになり順調に事業進行中。土木建築技術による国際貢献並びに国際ネットワークの構築に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	JICA沖縄等と研修生受入について調整を行い、JICA沖縄が実施する研修への協力を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

JICA沖縄と研修生受入に向けて協議を行った結果、平成26年度は研修生を20人受け入れた。建設産業の技術交流・技術協力及び国際貢献に向けて部内関係課で研修生の受入体制構築に向けて協議を行った結果、JICA沖縄の実施する研修等に協力することになった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
116	JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村(累計)	1団体 (22年)	1団体 (26年)	2団体	増減なし	15団体 (26年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
JICA沖縄の海外研修生受入人数(土木建築部)		0人 (25年)	20人 (26年)	—	—	—
状況説明	JICA沖縄と意見交換及び協議を行った結果、平成26年度は研修生20人を受け入れた。その結果、国際貢献に寄与できた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成25年3月に「沖縄県と独立行政法人国際協力機構との連携協定」が交わされており、JICA沖縄との連携の基盤が形成された。
- ・関係課において研修生の受入(協力)体制が構築されていなかった。
- ・協定の中で、連携協力の対象として、「開発途上国地域からの技術研修員受入、開発途上国への専門家派遣、草の根技術協力事業等の実施に関する協力(第2条第1項)」及び「沖縄県が有する技術・ノウハウを活用したJICA事業への協力(同条第2項)」が記載されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	477-2	海外研修受入による農業農村活性化事業	離島振興 計画記載頁	127
対応する 主な課題	<p>◎沖縄21世紀ビジョンにおいては、離島地域の住民負担を『沖縄の心である「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していく』と謳っているが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にある。</p> <p>◎これまで県においては、離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業の分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1期研修生 受入(35人)		→		→	県
			2期研修生 受入(35人)		→		
県内生産農家での農業技術習得研修の実施							
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外研修受入による農業農村活性化事業	166,405	128,958	1期研修生は、12ヶ月の技能実習を実施し、2期研修生は、8月から2ヶ月の法的研修及び6ヶ月の技能実習を実施した。入所式1回、研修会・交流会1回を実施することができた。2期生研修生42人に対し受入農家27戸が研修受入を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
平成25年度に受け入れた1期研修生26人については継続して技能実習を実施し、平成26年度に受け入れた2期研修生42人については入国等の遅れで開始時期が遅れたものの受入農家27戸のもとで技能実習を開始している。			海外研修生の受入:42人 (うち離島21人:南大東村8人、久米島町8人、伊江村3人、伊是名村2人)	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	海外からの研修生受入には、入国管理法や技能実習制度等の法制度に則り実施しなければならず、その活動に精通した監理団体に業務委託を行った結果、42人(うち離島21人)の研修生を受入れることができた。また、研修生と受入農家、関係者を一堂に会した研修交流会を実施し、海外研修生の日本語取得状況を確認したり、安全に技術実習ができるよう相互の信頼関係を深めることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島地域や過疎地域においては、農業従事者の高齢化、担い手不足により労働力が低下し、産地を維持するためにも担い手の確保が急務である。2期研修生42人のうち21人(うち南大東村8人、久米島町8人、伊江村3人、伊是名村2人)の海外研修生を受け入れることで、離島地域の労働力の原動力となり、さらには人的交流を図ることで地域の活性化につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外研修受入による農業農村活性化事業	166,847	・1期生、2期生68人(うち離島26人)の技能実習 ・技能実習状況の現地確認8回(うち離島5回) ・研修会・交流会の開催1回 ・受入農家の収支経営把握5戸	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・海外研修生の受入には、出入国審査等に時間を要するため、監理団体の公募及び審査会を早めに開催し、2期生の事業を円滑に推進することができた。
 ・1期生は、4月より受入農家での研修が開始されるため、早期に監理団体と契約を締結し、研修状況や現地確認、中間報告会を開催し、事業が円滑に実施できた。
 ・家畜伝染病防疫対策のための、研修生や受入農家に研修やチラシ等を配布し、周知を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
海外研修生の受入数		5人 (25年)	21人 (26年)	26人(継続) (27年)	→	68人 (平成25年~26年)
状況説明	平成25年度からの新規事業で、平成25年度は、1期生5人、平成26年度2期生21人の合計26人を受入農家16戸が受け入れ技能実習を推進した。受け入れた農家との信頼関係や地域との交流もあり、農業・農村の地域活性化に貢献している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・農業技術やノウハウを交流することにより、その地域の農業振興に有効とされ国際協力の一翼を担うことになるが、受入農家の入国管理法や技能実習制度等の法制度の理解の徹底はまだ十分とは言えないので、周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外研修生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深める必要がある。
 ・地域農業振興に支障をきたさないよう家畜伝染病防疫対策等については、研修会や現地確認時などを活用し、研修生、受入農家等関係者に周知を図る必要がある。
 ・受入農家へ事業終了後も継続的に海外研修生の受入が実施できるように、経営収支を数値的に把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・海外研修生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深めるため、月1回の訪問会にて、周知を図る。
 ・引き続き、研修会等で海外研修生、受入農家関係者等へ家畜伝染病防疫対策等のチラシや資料を配付して、さらに周知徹底する。
 ・受入農家が、事業終了後も継続的に海外研修生の受入を実施できるように、経営収支を数値的に把握し、検証を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	477-3	アジア・太平洋地域における技術協力	離島振興 計画記載頁	127
対応する 主な課題	<p>◎沖縄21世紀ビジョンにおいては、離島地域の住民負担を『沖縄の心である「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していく』と謳っているが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にある。</p> <p>◎これまで県においては、離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	JICA事業(草の根技術協力)を通し、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村 民間等
	JICA事業を通じたアジア・太平洋地域への国際協力						
担当部課	知事公室広報交流課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県の窓口として、JICA沖縄及び土木建築部などの県関係部との調整を行い、離島に関係する新規JICA事業の構築を検討した。	—
活動状況			活動実績値	
平成26年度は県庁各課の班長級を対象にJICAが行なっている事業の説明会を行った			事業説明会:1回	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	草の根技術協力として継続していた宮古島市のサモアに対する水道事業については、JICAの直接の事業として継続されている。また、JICAの事業についての説明会を行ったことにより、県庁各課への理解も深まっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	これまでの海外研修制受入は順調に継続しており、引き続き円滑な受入ができるように関係各課へ調整を行っている。また、JICAの事業についての説明会を行ったことにより、県庁各課への理解も深まっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	JICA沖縄と関係部局をつなぎ、離島に関連した事業について関係部とJICA沖縄との調整を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

新たな分野でのJICA連携事業を検討するため、平成25年度は県庁各課の課長級を対象に、平成26年度は班長級を対象にJICAが実施する事業の説明会を行った。それにより、JICA事業への各課の理解が徐々に深まっている。
JICAが提供を希望する情報について共有しており、今後新規事業として検討される可能性がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
116	JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村(累計)	1団体 (22年)	1団体 (26年)	2団体	増減なし	15団体 (26年)
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(地方自治体除く県全体累計)		14団体 (H24年度)	14団体 (H25年度)	15団体 (H26年度)	↗	—
状況説明	宮古島市がサモアで行っていた草の根技術協力については、現在JICAの直接的な事業として継続して取り組まれている。 今後、離島に関連するJICA事業が策定されれば、技術等を学ぶことを目的に開発途上国から様々なレベルの人が訪れ、結果、情報交流・人的交流による新たな離島振興に発展すると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・宮古島市の草の根技術協力はJICAの事業として継続されている。今後はそのほかの離島市町村で草の根技術協力が可能な技術を有していないか情報収集が必要である。
- ・JICAから県各部の事業計画等、情報を共有してほしい旨要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・JICAを通じて島しょ国・地域と沖縄県及び離島市町村との関係構築が可能である。

4 取組の改善案(Action)

- ・宮古島市以外の離島市町村が草の根技術協力につながる技術を有していないか情報収集を行う。
- ・JICAに県事業について情報を可能な限り提供する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	478	災害援助拠点形成に向けた取組	離島振興 計画記載頁	127
対応する 主な課題	<p>◎沖縄21世紀ビジョンにおいては、離島地域の住民負担を『沖縄の心である「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していく』と謳っているが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にある。</p> <p>◎これまで県においては、離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての沖縄県の役割が期待されている。そのため、国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の基幹医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	災害援助拠点形成に向けた調査・研究					→	県
担当部課	知事公室 防災危機管理課						
	関係機関との調整						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	平成26年度取組の効果			
着手	<p>以下の課題を抽出した。</p> <p>①国際緊急援助隊の沖縄県への常設配備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設配備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと ・沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があること <p>②緊急援助物資の備蓄基地の誘致について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があること 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	<p>以下の課題を抽出した。</p> <p>①国際緊急援助隊の沖縄県への常設配備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設配備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと ・沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があること <p>②緊急援助物資の備蓄基地の誘致について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があること 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	国際的な災害援助拠点の検討を引き続き行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

国際的な災害援助拠点の検討を引き続き行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・国際緊急援助隊の沖縄県への常設配備について検証を行った結果、①現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設配備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと、②沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があるといった課題・問題点等が抽出された。・緊急援助物資の備蓄基地の誘致について検証を行った結果、現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があるとの課題・問題点等が抽出された。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・国際緊急援助隊の沖縄配備については、推進上の課題がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・国際的な災害援助拠点の検討を引き続き行う。
--